

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0116/201005/05/01	事業の種類	5			
年度	19	事務事業名	ごみ減量事業(生ごみ処理機購入助成)	作成日	平成21年2月9日	重要度	4
予算事業名	ごみ減量事業補助金		担当部課名	環境課			
政策名	環境にやさしい、うるおいのあるまちづくり						
施策名	循環型社会の形成		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規	生ごみ処理容器購入助成金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	生ごみ処理容器等を購入した市民					
	誰(何)を対象として	ごみを排出する市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	全市民に環境に配慮する意識が高まり、暮らしの中に定着してくるとごみ減量が推進される。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		ごみの減量を図るため生ごみ処理容器の購入に係る助成(1/2助成 上限20,000円)				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	生ごみ処理機助成件数	件	24	14	41	0

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考	
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.100	0.100	100.0	0.100	100.0	0.000	-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,846,208	1,573,434	85.2	1,609,685	102.3	697,572	43.3	
	事業費	459,800	227,000	49.4	568,800	250.6	0	-	
	合計	2,306,008	1,800,434	78.1	2,178,485	121.0	697,572	32.0	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-	568,800	#####		-	
	一般財源	2,306,008	1,800,434	78.1	1,609,685	89.4	697,572	43.3	
	合計	2,306,008	1,800,434	78.1	2,178,485	121.0	697,572	32.0	

4 評価指標

【有効性】

指標名1	可燃ごみ量								
指標説明(式)	家庭から排出される可燃ごみ量								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
t	目標	5,400	5,300	98.1	5,200	98.1	5,310	102.1	
	実績	5,448	5,541	101.7	5,406	97.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

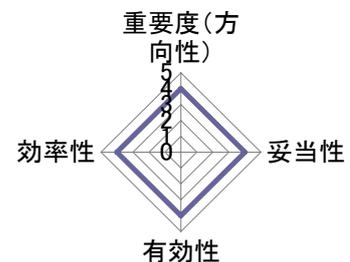
指標名1		ごみ袋の販売状況(大の袋から中の袋へ移行)							
指標説明(式)		中袋の販売数÷全販売数×100							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
%	実績	46.8	46.8	100.0	45.6	97.4	45	97.6	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	生ごみ減量の推進は、ごみ減量につながり、妥当性は高い。	4	4
有効性	成果目標(改善)達成度	生ごみの減量に対する成果は把握していないが、意識の向上にはつながっている。	4	4
効率性	手段の最適性	家庭でのごみの減量及びリサイクルの実践に最適である。	4	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	生ごみ処理機でのごみ減量の成果を調査等によって把握する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	目的の妥当性	ごみ減量事業としての目的は達成できたと思われるため、20年度より廃止する。
H19→H20予算反映額		△500千円

(2) 20年度の実施方針

ごみ減量事業としての目的は達成できたと思われるため、20年度より廃止する。

検討の有無	-
総合指標	22